別紙様式６

介護職員処遇改善実績報告書(　　　　　年度)

もとす広域連合長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 介護保険事業所番号 |  |
| ① | 算定した加算の区分 | 介護職員処遇改善加算（　　Ⅰ　　Ⅱ　　Ⅲ　　Ⅳ　　Ｖ　　） |
| ② | 賃金改善実施期間 |  　　　　　年　　　月　～　　　　　　年　　　月 |
| ③ | 年度分介護職員処遇改善加算総額 |  　　 円 |
| ④ | 賃金改善所要額（ⅰ－ⅱ） |  　　　 円 |
|  | ⅰ） | 加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額 |  円 |
|  | ⅱ） | 初めて加算を取得した月の前年度の賃金の総額 |  円 |
| 加算（Ⅰ）の上乗せ相当分を用いて計算する場合 |
| ⑤ | 年度分介護職員処遇改善加算総額（加算(Ⅰ)による算定額から加算(Ⅱ)による算定額を差し引いた額） |  　　 円 |
| ⑥ | 賃金改善所要額（ⅲ－ⅳ） |  　　　 円 |
|  | ⅲ） | 加算(Ⅰ)の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額 |  円 |
|  | ⅳ） | 初めて加算（Ⅰ）を取得する月の前年度の賃金の総額 |  円 |
| ⑦ | ②の期間において実施した賃金改善の概要(改善した給与の項目及びその金額等について具体的に記載すること)  |  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| ⑧ | 介護職員常勤換算数(②の期間の総数) |  |
| ⑨ | 介護職員一人当たり賃金改善月額(④÷⑧または⑥÷⑧) |  　　　 円 |
| ⑩ | 介護職員に支給した賃金額(②の期間の総額)※⑥ⅲ）と同額を記載すること |  　　 円 |
| ⑪ | 介護職員一人当たり賃金月額(⑩÷⑧) |  　　　 円 |

※　**計画において加算(Ⅰ)の上乗せ相当分を用いて計算している場合は、実績報告には本様式を用いて報告すること。当該計算方法に**

**よらない場合は、本様式の代わりに、別紙様式５により報告してください。**

※　③及び④は記入不要。

　※　⑥については、法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むことができるものとする。

※　⑤と⑥を比較し、必ず⑥が上回らなければならないこと。

※ なお、上記について虚偽の記載や、介護職員処遇改善加算の請求に関して不正を行った場合には、支払われた介護給付費の返還を

求められることや介護事業者の指定が取り消される場合があるので留意すること。

|  |
| --- |
| 上記について相違ないことを証明いたします。年　　月　　日　　　　(法人名)(代表者職・氏名)　　　 印 |
|

提出書類一覧

＜必須書類＞

●別紙様式６　介護職員処遇改善実績報告書

●別紙様式６（参考書類１）指定権者内介護保険事業所等一覧表

●別紙様式６（参考書類２）事業所・職員別賃金改善額年間実績表

　●「介護職員処遇改善加算総額のお知らせ」（国保連から送付される書類）

●自己点検シート（別紙様式６対応版）

＜県内他市町村に事業所があり、かつ市町村間で賃金改善の原資のやりとりがある場合のみ、以下の書類の提出が必要。該当しない場合は提出不要。なお、やりとりの額は、加算（Ⅰ）による上乗せ相当分を用いた計算によること。＞

●別紙様式６（添付書類１）県内市町村一覧表

＜他都道府県に事業所があり、かつ都道府県間で賃金改善の原資のやりとりがある場合のみ、以下の書類の提出が必要。該当しない場合は提出不要。なお、やりとりの額は、加算（Ⅰ）による上乗せ相当分を用いた計算によること。＞

●別紙様式６（添付書類２）都道府県状況一覧表

●別紙様式６（添付書類３）市町村一覧表